事業評価票

42	人材確保戦略 （人事委員会事務局任用公平部／一般会計）	事業開始	平成 20 年度
		事業終了予定	平成 ― 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

○　パンフレットやポスターなどでの周知にとどまらず、早期から都への関心を高め、受験につなげられるよう、一層効果的なＰＲを目指す。

○　大量退職や若年労働力人口の減少が継続する中で、これまで以上に優秀な人材を質・量ともに確保していく。

根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

○　任命権者と連携しながら、就職情報の充実と発信のため民間のノウハウを活用し、就職活動開始前の早期から都への関心を高め、受験につなげる連続性あるＰＲを展開している。

○　平成21年度の大規模な試験制度改正をはじめ、これまでの制度等の見直しを反映して、ターゲット層への効果的なＰＲを行った。

○　20年度から24年度までの５年間で全試験の採用予定者数が166％増（741人→1,233人）まで膨れ上がる中でも、競争倍率は20年度6.6倍、24年度6.8倍となっており、着実に競争倍率を確保してきた。

3 どのような課題や問題点があったか

○　大量採用が続き民間企業や他団体との競合の激しさが増すとともに、都政の抱えるフィールドが多様化・複雑化する中で、首都公務員として活躍できる、気概のある高い志を持った有為な人材を確保しなければならない。

○　技術職種については、有効な競争倍率を確保するため一層の対応が必要である。

○　試験区分によっては申込者数が減少しており、将来にわたっての増傾向が見込みにくい状況にある。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実	(見直し・再構築)	移管・終了	その他

○　民間企業志望者や理系学部出身者などの幅広い層から、様々な資質・能力を備えた多様な人材を確保するために、Ｉ類Ｂ（事務）の新試験方式を重点的にＰＲする。

○　技術職種については、主催イベント、パンフレット等紙媒体、就職情報サイトなど、各ツールで重点的にＰＲを実施する。

○　受験者及び合格者に実施したアンケートや競争倍率を基に、各就職情報サイトの掲載量、広告を掲載する専門誌の種類などを見直し、より効果が見込まれる手法を選択していく。

歳入	23年度決算額	― 千円	歳出	23年度決算額	36,464 千円
	24年度予算額	― 千円		24年度予算額	38,994 千円
	25年度見積額	― 千円		25年度見積額	38,963 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○　技術職のみならず、基幹区分であるＩ類Ｂ（事務）の競争倍率が依然低迷している。

○　新たにＩ類Ｂ新区分を創設したことを踏まえ、一層効果的なＰＲを実施し、様々な資質・能力を備えた人材を確保していく必要がある。

6 25年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実	(見直し・再構築)	移管・終了	その他

○　見積額のとおり計上する。

歳入	25年度予算額	― 千円
歳出	25年度予算額	38,963 千円